

(単位:千円)

平成28年度
決算状況

市区町村コード	122394	市区町村型	I-1
市区町村名	大網白里市	H28普通交付税種地区分	II4

番号	37
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	49,184人	58.08 km ²	846.8 人	27年国調	5,265人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	50,113人			22年国調	-人		27年国調	1,160人	4,687人
	増減率	△1.9%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	27年国調	5.4%	21.8%
29.1.1	50,192人	平25.1.1市制施行	22年国調	22年国調	1,047人	4,825人		15,620人		
28.1.1	50,409人			4.9%	22.5%	72.7%				
増減率	△0.4%			区分		財政指標等				
1. 歳入総額①		16,375,322	16,113,440	261,882	1.6%	財政力指数		0.62		
2. 歳出総額②		15,537,449	15,270,358	267,091	1.7%	実質収支比率		6.6%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		837,873	843,082	△5,209	△0.6	経常収支比率		96.8%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		200,809	116,396	84,413	72.5	積立金現在高		3,837,948		
5. 実質収支(③-④)⑤		637,064	726,686	△89,622	△12.3	うち財政調整基金		1,924,059		
6. 単年度収支⑥		△89,622	259,309	△348,931		地方債現在高		15,435,986		
7. 積立金⑦		286,748	29,127	257,621	884.5	債務負担行為支出予定額		1,701,798		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		458,018	416,308	41,710	10.0	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△260,892	△127,872	△133,020		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額				7,665,983		実質公債費比率		7.9%		
基準財政収入額				4,771,506		将来負担比率		65.8%		
標準財政規模				9,597,012		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				645,404		第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,271,812	6,873,020	398,792	475,249	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,908,365	3,751,834	156,531	626,883	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	21,697	21,043	654	4,889	-
後期高齢者医療事業	事	495,500	492,963	2,537	120,758	-
ガス事業	企適	693,138	680,493	12,645	1,588	-
病院事業	企適	2,365,025	2,388,669	△23,644	397,000	-
公共下水道事業	企非	1,242,039	1,216,411	11,808	493,025	-
農業集落排水事業	企非	142,430	136,732	5,698	93,871	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		37								
市町村名		大網白里市								
市町村類型		I-1								
歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	5,002,247	30.5%	1.3%	5,002,247	人件費	2,793,625	18.0%	1.5%	2,583,382	
地方譲与税	180,911	1.1	△ 0.1	180,911	うち職員給	2,005,886	12.9	3.3		
利子割交付金	5,722	0.0	△ 49.7	5,722	扶助費	3,229,750	20.8	12.3	1,010,704	
配当割交付金	25,082	0.2	△ 43.8	25,082	公債費	1,088,223	7.0	6.9	1,088,223	
株式等譲渡所得割交付金	18,489	0.1	△ 59.4	18,489	内訳	元金	968,412	6.2	10.2	968,412
地方消費税交付金	667,928	4.1	△ 11.6	667,928		元利償還金	119,811	0.8	△ 13.8	119,811
ゴルフ場利用税交付金	42,491	0.3	△ 0.9	42,491		一時借入金利子	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	7,111,598	45.8	7.0	4,682,309	
自動車取得税交付金	48,279	0.3	0.4	48,279	物件費	1,797,092	11.6	1.2	1,064,446	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	3,321	0.0	△ 75.7	3,245	
地方特例交付金等	32,535	0.2	△ 0.4	32,535	補助費等	2,198,884	14.2	△ 26.9	1,746,787	
地方交付税	3,075,007	18.8	△ 0.3	2,911,949	うち一部事務組合に対するもの	1,224,838	7.9	△ 2.8		
内訳	普通	2,911,949	17.8		0.2	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	98,211	0.6	△ 1.2	98,211
	特別	162,474	1.0		△ 5.2	經常的繰出金	2,069,427	13.3	3.2	1,743,990
	震災復興特別	584	0.0	△ 88.5	經常的経費小計	13,278,533	85.5	△ 2.0	9,338,988	
一般財源計	9,098,691	55.6	△ 0.9	8,935,633	投資的経費のうち人件費	79,516	0.5	33.8		
交通安全対策特別交付金	4,243	0.0	△ 1.3	4,243	普通建設事業費	1,748,364	11.3	24.0		
分担金及び負担金	115,535	0.7	5.4	0	補助	559,746	3.6	40.8		
使用料	214,490	1.3	△ 3.8	46,093	内訳	単独	1,127,098	7.3	15.2	
手数料	103,366	0.6	3.0	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	2,256,161	13.8	12.3		県営事業負担金	61,520	0.4	80.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	37,705	0.2	皆増		
都道府県支出金	990,139	6.0	△ 9.2		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	415,179	2.5	351.3	18,298	投資的経費小計	1,786,069	11.5	26.7		
寄附金	25,386	0.2	△ 53.6		積立金	301,830	1.9	346.9		
繰入金	981,386	6.0	50.7		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	9,063	0.1	146.8		
繰越金	443,082	2.7	0.8		繰出金(経常的なものを除く)	161,954	1.0	△ 32.3		
諸収入	137,364	0.8	8.0	288	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	1,590,300	9.7	△ 21.6		合計	15,537,449	100.0	1.7		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	48,105	0.3	61.5		
うち臨時財政対策債	645,300	3.9	△ 18.1							
合計	16,375,322	100.0	1.6	9,004,555						
うち東日本大震災分	48,670	0.3	30.7							
市町村税					目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	2,663,952	53.3%	0.4%	0	議会費	156,828	1.0%	△ 10.6%		
所得割	2,427,914	48.5	0.7	0	総務費	1,774,794	11.4	16.7		
法人税割	80,530	1.6	△ 6.4	0	民生費	5,655,816	36.4	5.7		
固定資産税	1,933,227	38.6	1.9	0	衛生費	1,678,457	10.8	3.9		
土地	618,656	12.4	0.0	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	1,055,176	21.1	2.7	0	農林水産業費	527,757	3.4	△ 60.6		
償却資産	258,799	5.2	3.6	0	商工費	148,908	1.0	△ 27.8		
その他	405,068	8.1	3.6	0	土木費	1,974,126	12.7	23.2		
合計	5,002,247	100.0	1.3	0	消防費	935,348	6.0	26.6		
国民健康保険税(料)	1,506,600		△ 4.0		教育費	1,557,899	10.0	△ 8.4		
国民健康保険税(料)	1,506,600		△ 4.0		災害復旧費	37,705	0.2	皆増		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	公債費	1,088,223	7.0	6.9		
	市町村民税	97.6%	21.0%	88.8%	諸支出金	1,588	0.0	△ 15.2		
	市町村民税	97.9	21.8	89.4	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	固定資産税	97.0	20.2	86.5	合計	15,537,449	100.0	1.7		
	国民健康保険税(料)	88.6	16.7	59.5						
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大網駅東土地区画整理事業	H16~H30	2,800,000	313,394	1,123,000	720,100	191,082	765,818			
スマートインターチェンジ関連事業	H26~H30	1,015,000	236,698	408,650	300,900	129,000	176,450			
金谷川河川改修事業	H15~	1,006,000	135,268	335,300	603,600	0	67,100			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。